第十号の三様式の表を次のように改める。

第十号の三様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第六条の五関係）

更正請求書

受付印

平成　年　月　日 殿	※処理事項	発信年月日				
		通信日付印	確認印			

所在地及び電話番号	〒 （電話　　）
（ふりがな） 法人名及び法人番号	（法人番号）
（ふりがな） 代表者氏名印	

地方税法　　条　　の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度			平成　年　月　日から平成　年　月　日まで		
摘要			更正の請求前	更正の請求後	
道府県民税	課税標準等		円	円	
	税額等				
事業税	課税標準等	所得等			
		付加価値額			
		資本金等の額			
		収入金額			
		欠損金額等			
	税額等				
地方法人特別税	課税標準	基準法人所得割額			
		基準法人収入割額			
	税額等				
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合			法定納期限	平成　年　月　日	
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合			第1号の判決等の確定日	平成　年　月　日	
			第2号の更正・決定等のあった日	平成　年　月　日	
			第3号の政令で定める理由の生じた日	平成　年　月　日	
法第53条の2の更正の請求の場合			国の税務官署の更正の通知日	平成　年　月　日	
法第72条の33の2の更正の請求の場合			修正申告書の提出日	平成　年　月　日	
			更正・決定の通知を受けた日	平成　年　月　日	
			国の税務官署の更正・決定の通知日	平成　年　月　日	
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項					
連結親法人の本店所在地及び電話番号			〒 （電話　　）		
（ふりがな） 連結親法人の名称及び法人番号			（法人番号）		
還付を受けようとする金融機関及び支払方法			銀行　　支店　口座番号（普通・当座）		
関与税理士署名押印			（電話　　）		

第十号の三様式記載要領9を同様式記載要領10とし、同様式記載要領4から同様式記載要領8までを1ずつ繰り下げ、同様式記載要領3の次に次のように加える。

4　「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。